

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進①

事業名	担当課・室名	ページ
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課	1 / 11
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課	1 / 11
未来を創る学力向上支援事業	義務教育課	1 / 11
ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業	義務教育課	2 / 11
読書だいすき大分っ子育成事業	社会教育課	2 / 11
文化部活動改革推進事業	文化課	2 / 11
児童・生徒の歯と口の健康促進事業	体育保健課	3 / 11
学校部活動改革サポート事業	体育保健課	3 / 11
幼児教育推進体制充実事業	義務教育課	3 / 11
ものづくりスペシャリスト育成推進事業	教育財務課	4 / 11
O I T Aの未来を担う子ども育成事業	義務教育課	4 / 11
未来へつなぐ学び推進事業	高校教育課	4 / 11
地域とつむぐ技術人材育成事業	高校教育課	5 / 11
農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業	高校教育課	5 / 11
大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業	高校教育課	5 / 11
地域を支える福祉人材育成事業	高校教育課	6 / 11

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進②

事業名	担当課・室名	ページ
教育庁ワークセンター設置運営事業	教育人事課	6 / 11
特別支援教育振興事業	特別支援教育課	6 / 11
小中学校通級指導教室充実事業	教育人事課	7 / 11
特別支援学校就労達成促進事業	特別支援教育課	7 / 11
特別支援学校キャリアステップアップ事業	特別支援教育課	7 / 11
さくら咲く特別支援学校就労促進事業	特別支援教育課	8 / 11
大分地区特別支援学校再編推進事業	特別支援教育課	8 / 11
特別支援教育支援員活用事業	特別支援教育課	8 / 11
新時代の学びを支えるICT活用推進事業	高校教育課	9 / 11
未来を創るGIGAスクール推進事業	教育デジタル改革室	9 / 11
特別支援学校ICT活用充実事業	義務教育課	9 / 11
次世代人材育成推進事業	義務教育課	10 / 11
未来を拓く学校づくり事業	高校教育課	10 / 11
子ども科学体験推進事業	高校教育課	10 / 11
日本語指導ステップアップ事業	社会教育課	11 / 11

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	小学校1・2年30人学級編制実施事業 (H18～R4) 教育人事課 基礎学力の確実な獲得に向けた基本的な生活習慣、学習習慣の早期定着や生徒指導上の適切な対応を行うため、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入する。	①増加学級への教員配置 30人学級編制に伴い、増学級となった小学校への教員配置(56名) ②非常勤講師の配置 30人学級編制に伴う増学級の担任に、学級担任ではない教員を充てた小学校に非常勤講師を配置(1名)	① 95,056 ③	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度 目標値 72.0 72.5 実績値 73.9 72.5 達成率 102.6% 100.0%	72.0	72.5		A	
			② 1,921 ④		73.9	72.5			
	主な活動指標と達成率 増学級数			目標値 56	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 入学後に学校生活になじめない「小1プロブレム」の令和4年度末における解消率は66.3%となり、前年度から2.9ポイント改善した。また、当該事業を基盤とした取組により、高学年の学力は九州トップクラスを維持している。 30人学級編制によるきめ細かな指導により、子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着等を図るため、令和5年度から「中学校1年30人学級編制実施事業」と統合し、「30人学級編制実施事業」を実施する。				
	[学級]			実績値 56					
				達成率 100.0%					
			目標値						
予算額 (うち翌年度繰越額) 96,977 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 96,977 (25,991)				実績値					
				達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	中学校1年30人学級編制実施事業 (H20～R4) 教育人事課 中学校進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応に向けた体制を充実させ、学習体制の早期確立及び学力向上を図るため、中学校第1学年に30人学級編制を導入する。	①増加学級への教員配置 30人学級編制に伴い、増学級となった中学校への教員配置(58名) ②非常勤講師の配置 30人学級編制に伴う増学級の担任に、学級担任ではない教員を充てた中学校に非常勤講師を配置(5名)	① 109,680 ③	生活・学習習慣の定着度 目標値 66.0 66.5 実績値 73.1 66.7 達成率 110.8% 100.3%	66.0	66.5		A	
			② 5,044 ④		73.1	66.7			
	主な活動指標と達成率 増学級数			目標値 58	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 小学校と同様に、中学校入学時においても30人学級編制を導入し、個に応じた指導にかかる時間の増加や生徒一人あたりの発言機会の増加等が図られたことで、継続的な生活・学習習慣の定着がみられた。 30人学級編制によるきめ細かな指導により、学習体制の早期確立及び学力向上を図るため、令和5年度から「小学校1・2年30人学級編制実施事業」と統合し、「30人学級編制実施事業」を実施する。				
	[学級]			実績値 58					
				達成率 100.0%					
			目標値						
予算額 (うち翌年度繰越額) 115,447 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 114,724 (29,990)				実績値					
				達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
3	未来を創る学力向上支援事業 (R2～) 義務教育課 小・中学校の学力向上を図るため、習熟度別指導推進教員、小学校教科担任制推進のための専科教員等を配置するとともに、基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	①小学校教科担任制推進のための専科教員(37名)及び英語専科教員(31名)の配置、学級担任間の交換授業の実施 ②中学校英語教育推進教員の配置(18名) ・推進校18校を核とした指導力の向上・普及 ・正確な英語力を測る民間テストの実施 ③習熟度別指導推進教員の配置(17名) きめ細かな指導による、低学力層の減少と確かな学力の定着を推進 ④大分県学力定着状況調査の実施 ・児童生徒の学力や学習・生活状況の把握・分析 ・教育施策の成果と課題の検証・改善 ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等	① 497,216 ③ 124,304	【中学校】生徒の学力・全国平均正答率との比 目標値 101.7 101.8 実績値 101.0 100.8 達成率 99.3% 99.0%	101.7	101.8	101.9	B	
			② 131,616 ④ 75,915		101.0	100.8	—		
	主な活動指標と達成率 学級担任間による交換授業を導入している学校数			目標値 100	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度の全国学力調査における県平均正答率は、小・中とともに全国平均値並であった。また、学級担任間での交換授業を導入した小学校数が昨年度より19校増え、小学校教科担任制が県内全域で進んだ。 令和3年度は309名、令和4年度は292名と多くの教員が採用され、今後もその傾向が続くことから、教員の授業力と学校を取り巻く状況の変化への対応力の向上を急ぎ、主体的・対話的で深い学びの一層の充実に取り組む。				
	[校]			実績値 144					
	年3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員数			達成率 144.0%					
			目標値 17						
予算額 (うち翌年度繰越額) 832,281 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 829,051 (205,930)				実績値 17					
				達成率 100.0%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
4	ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業 (R4 ~ R6) 義務教育課 児童の豊かな創造性や感性を育むため、ものの見方・考え方が広がる時期の小学4年生及び特別支援学級の児童に優れた本物の芸術作品を少人数で主体的に鑑賞する機会を提供するとともに、小学校図画工作科鑑賞領域における教員の研修を実施する。	①小学4年生及び特別支援学級の児童を対象とした県立美術館での鑑賞活動の実施 ・引率教員に対し、鑑賞活動模擬体験、教室での事前指導等による児童の主体的な鑑賞を促す手法の実践研修を実施（1回：24人参加） ・主体的に対話的な活動となるよう、ガイドスタッフ等と少人数のグループによる鑑賞と意見交換等を実施（24校43学級参加） ・美術館での活動を踏まえ、各学校の授業で主体的な鑑賞や表現活動を実施し、実践事例を報告（鑑賞実施全校で実施）	① 4,399 ③	美術館での鑑賞活動を授業実践につなげた学校の割合 目標値 実績値 達成率	目標値		100.0	100.0	A	
			② ④		実績値		100.0	—		
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率		100.0%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 4,450 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,399 (0)	県立美術館での鑑賞授業を実施した学級数 目標値 54 実績値 43 達成率 79.6% [学級] 引率教員のための実践を見据えた事前研修の実施回数 目標値 3 実績値 2 達成率 66.7% [回]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 24校43学級（うち特別支援学級6学級）が県立美術館での鑑賞活動を実施し、互いに感想を自由に伝え合い、鑑賞後の振り返りの中で「心に残った作品と心に残った理由」を発表するなど、主体的な体験活動を実施した。 今後も、子どもの豊かな感性及びコミュニケーション能力の向上並びに小学校教員の鑑賞領域における指導力向上を図る。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
5	読書だいすき大分っ子育成事業 (H28 ~) 社会教育課 子どもの豊かな心を育成するため、家庭での読書活動を推進し、主体的な読書習慣の定着を図る。	①小・中学生ほんラブ事業 ・希望校への「読書日記」の配布(92校) ・モデル校への推薦図書セットの貸出 ・モデル校への学校図書館運営改善のためのアドバイザー派遣、図書委員会(児童・生徒)向け講座 ②おうち読書スタートアップ事業 ・インターネットサイト「おおいっ子の本のページ」の運営(本や読書イベントの情報発信) ・幼児向け読書啓発イベントの開催(211人) ③子ども司書養成講座 ・読書の楽しさをPRする子どもの読書リーダーの育成(令和4年度認定者数:58人/平成28年度以降累計:506人) ④中学校・高等学校ビブリオバトル大会 ・おすすめの本をプレゼンする大会の開催(出場者数:中学校 18人、高等学校 40人)	① 2,308 ③ 621	公立図書館における中学生以下の子どもの一人あたりの児童書貸出冊数 目標値 実績値 達成率	目標値	13.6	14.0	14.3	C	
			② 1,242 ④ 141		実績値	12.3	12.2	—		
			主な活動指標と達成率			[冊]	達成率	90.4%	87.1%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 4,631 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,312 (0)	子ども司書認定者数 目標値 72 実績値 58 達成率 80.6% [人] 中学校・高等学校ビブリオバトル大会出場者数 目標値 34 実績値 58 達成率 170.6% [人]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 幼少期の子どもとその保護者への読み聞かせイベント、小学生の地域の読書リーダー育成など、幅広い年齢の子ども達に向けた事業を実施した。また、中高生がおすすめの本についてプレゼンテーションをする大会では、出場者数が過去最高となるなど、読書に関心を持つ中高生の増加が見られたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として親子向けイベントの中止や人数制限等を行ったため目標を達成できなかった。 今後は、各図書館との連携を強化し、広報等を支援することで、子ども達の主体的な図書館利用を促進する。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
6	文化部活動改革推進事業 (R4 ~ R6) 文化課 生徒の文化部活動への参加機会確保と教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、文化部活動の地域移行・合同部活動実施に関する調査研究を行う。	①学校部活動改革に向けた調査研究 ・大分市立植田西中学校吹奏楽部で大分県吹奏楽連盟を実施主体とした休日の文化部活動の地域移行に関する調査研究を実施（34回） ・竹田市立竹田南部中学校を拠点校とした合同部活動に関する調査研究を実施（21回） ②文化部活動の地域移行等に向けた各市町村等との協議・連携 ・市町村を訪問し、今後の具体的な取組等について協議（3市） ・文化部活動検討委員会の開催（2回）	① 825 ③	地域移行・合同部活動実施学校数(拠点校数) 目標値 実績値 達成率	目標値		2	3	A	
			② 271 ④		実績値		2	—		
			主な活動指標と達成率			[累計：校]	達成率		100.0%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 1,649 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,096 (0)	文化部活動改革に関する協議を行った市町村数 目標値 2 実績値 3 達成率 150.0% [市町村]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 休日の文化部活動への外部指導者の活用や合同部活動の実施により、専門的な指導の実施や、自校に希望する部活動がない生徒の部活動への参加など、文化部活動の充実につながった。また、検討委員会を2回開催し、文化部活動の地域移行・合同部活動に関する課題の洗い出しや解決策、部活動のあり方等を協議した。 今後も、部活動の段階的な地域移行等に向けて、市町村等と連携して実証事業を進めていく。					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
7	児童・生徒の歯と口の健康促進事業 (H29～) 体育保健課 児童生徒の歯と口の健康の促進を図り、生涯を通じて心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用による、市町村格差のない継続的なむし歯予防を実施する。	①市町村教育委員会・教職員・保護者への働きかけ ・市町村教育委員会・教職員・保護者に対する説明会の開催（4回） ・市町村教育委員会担当会議の実施（1回） ・未就学児保護者及び小中学生向け啓発リーフレットの作成・配布（96,500部） ②「学校におけるむし歯予防の手引」の活用 ・むし歯予防対策研究会の開催（1回） ・教職員向け研修会の開催（1回） ・手引を活用した指定校での重点的なむし歯予防の実施	① 634 ③	フッ化物洗口全学年実施小中学校数 [校]	目標値	361	361	—	B		
			② 263 ④		実績値	359	360	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	99.4%	99.7%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 1,357 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 897 (0)		フッ化物洗口不完全実施市町村における説明会等実施率 [％]	目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村教育委員会等が実施する説明会や担当会議での働きかけにより、全ての市町村がフッ化物洗口を実施し、12歳児の平均むし歯本数も1本以下となった。（暫定値・体育保健課調べ） 今後も、フッ化物洗口の実施率向上に向けて保護者等への働きかけを強化するとともに、「学校におけるむし歯予防の手引」の普及を進め、3本柱の取組による児童生徒のむし歯予防を推進する。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 12歳児一人平均むし歯本数 1.0[本]				
					市町村フッ化物洗口担当会議の開催 [回数]	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
8	学校部活動改革サポート事業 (H30～) 体育保健課 経験者による部活動指導の充実と教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に補助するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に関する調査研究を行う。	①部活動指導員の活用 部活動の質的向上と、教員の負担軽減を図るための部活動指導員の活用（74校125名） ②学校部活動改革に向けた調査研究 ・総合型地域スポーツクラブ等と学校が連携した新たな部活動の調査研究（2市2校） ・公立中学校を対象とした拠点型運動部の設置（4地域4部活） ③部活動サミットの開催（1回）	① 23,700 ③ 388	部活動指導員の配置による教員の部活動指導時間の削減 [時間]	目標値	2.0	2.0	2.0	A		
			② 4,645 ④		実績値	3.2	3.5	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	160.0%	175.0%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 36,262 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 28,733 (9,375)		部活動指導員の活用校数 [校]	目標値 66 実績値 74 達成率 112.1%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 教職員に代わって、部活動指導員が部活動の指導にあたることにより、部活動指導の専門性が向上するとともに、教員が部活動指導に充てていた時間を授業準備や教材研究に充てることができるようになり、負担軽減を図ることができた。 今後は、部活動の段階的な地域移行を着実に実施できるよう、総合型スポーツクラブや市町村と連携し、地域におけるスポーツ環境の構築についての実証事業に取り組む。				
					部活動指導員を活用する市町村数 [市町村]	目標値 18 実績値 16 達成率 88.9%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
9	幼児教育推進体制充実事業 (R1～R6) 義務教育課 幼児教育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）における幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。	①幼児教育スーパーバイザーの配置・派遣（3名） 市町村幼児教育アドバイザー養成研修修了者のフォローアップや幼児教育施設での教育・保育内容に関する助言を実施 ②オンデマンド教材を活用した園内研修支援 対象園にオンライン研修を配信、幼児教育スーパーバイザーによる園内研修支援と園内リーダーのフォローアップを実施 ③市町村幼児教育アドバイザー養成研修（5回）及び園内リーダー養成研修（5回）の実施 ④幼小接続地区別合同研修会（6回）の開催	① 13,664 ③ 555	アドバイザーを作成している幼児教育施設の割合 [％]	目標値	68.0	72.0	72.0	B		
			② 1,980 ④ 220		実績値	66.0	66.0	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	97.1%	91.7%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 21,489 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,318 (9,255)		幼児教育スーパーバイザーの派遣日数 [日]	目標値 270 実績値 191 達成率 70.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 幼児教育スーパーバイザーの幼児教育施設への派遣や6教育事務所で開催した幼小接続地区別合同研修会等を通じて、幼小の接続を円滑化するためのアプローチカリキュラムの作成を支援したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で幼児教育スーパーバイザーの派遣受入れや研修会の参加を希望しない幼児教育施設等もあり、作成が進まなかった。 今後は、市町村幼児教育アドバイザーを活用し、地域のコミュニティを構築することで幼小接続期の教育の充実を図る。				
					キャリアステージ別研修の実施回数 [回]	目標値 8 実績値 8 達成率 100.0%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
10	ものづくりスペシャリスト育成推進事業 (H13～) 教育財務課 地域産業社会の振興と発展に貢献する人づくりをいっそう進めるため、農業・工業高校の実習設備を充実し、将来の産業界を担う高度な技術を持つ人材の育成を図る。	①高度情報化の進展に対応した農業・工業高校の実習設備の整備 ・国東：トラクター、オシロスコープ ・大分工業：乗用運搬車 ・大分東：電熱オープンフレーム ・佐伯豊南：フラワー冷蔵ショーケース ・三重総合：縦型ミキサー ・久住高原：貨物自動車、ジャイロテッド ・日田林工：ポケットコンパス、林内作業車 ・中津東：高圧試験装置 ・宇佐産業：ダンプカー ほか6品目	① 62,214 ③	設備導入(更新)前に比べ、効果的学習が可能になったと答える割合	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			②		④	実績値	100.0	100.0		—	
			主な活動指標と達成率			[校]	[%]	達成率	100.0%	100.0%	—
			耐久年数を超過した設備の更新件数			目標値	9	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 電気・電子系の基礎を学ぶ実習に必要なオシロスコープや食品製造の実習に必要な縦型ミキサー等の設備を整備したことで、効果的な学習を行うことが可能となり、農業・工業高校の専門技術の習得や進路意欲の向上につながった。 今後も、産業界が求める高度な技術・技能を有した専門的な職業人材の育成のために必要な設備を重点的に整備する。			
[校]			実績値	12							
[校]			達成率	133.3%							
[校]			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 63,981 (0)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 62,214 (5,979) (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
11	OITAの未来を担う子ども育成事業 (R2～R4) 義務教育課 キャリア教育の充実を図るため、自らの考えや活動内容を記録するキャリア・ノートを作成し、全ての小学1年生に配付するとともに、地域の産業・人的資源を活用した講演会や中高生による企業訪問等を実施する。	①キャリア・ノートの作成・配付及び活用促進 将来の夢や希望、職業観・勤労観の変容及び成長を小中学校9年間にわたって記録・自己評価するとともに、各学年の初め、学期末、学年末の時間等で活用する ②OITAふるさと学習交流会 各教育事務所管内の代表中学校によるふるさと学習の成果発表会を実施(計11校参加) ③「仕事発見・夢発見」動画の作成 中高生が地域の企業を訪問し、セールスポイントや仕事内容等を紹介する動画を作成(5校参加：3作品作成)	① 2,278 ③ 921	「人の役に立つ人間になりたい」と答えた生徒の割合	目標値	96.0	96.0		B		
			② 1,013 ④		実績値	95.5	95.4				
			主な活動指標と達成率			[本]	[%]	達成率	99.5%	99.4%	
			中高生による仕事発見・夢発見動画の作成			目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 職場体験学習の事前学習等で活用できるよう、作成した動画3作品を全中学校・高校に配付するとともに、キャリア教育実践交流協議会等で積極的な活用を周知した。また、OITAふるさと学習交流会は、プレゼンテーションソフトで活動中の写真や動画を提示する等の工夫が見られ、特色ある発表が行われた。 地域・社会や産業界と連携した探究的な学習に取り組むため、令和5年度から「子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業」を実施する。			
[本]			実績値	3							
[回]			達成率	100.0%							
[回]			目標値	1							
予算額 (うち翌年度繰越額) 5,115 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 4,212 (2,076)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
12	未来へつなぐ学び推進事業 (R3～R5) 高校教育課 これからの時代を担う高校生に必要なSTEAM教育及びグローバル教育を推進するため、個別最適化された学びを実現できるEdTech教材を活用するとともに、大分県版英語4技能育成システムを構築する。	①EdTech教材を活用した環境整備 ・AIドリルの試行導入(33校) ・各種EdTech教材(授業支援アプリケーション、地域探究教材(データ分析、ビッグデータ活用)、プログラミング教材、スポーツ課題解決教材、ロボット教材)の導入 ・デジタル教科書をモデル校2校に試行導入 ②大分県版英語4技能育成システムの構築 ・県立高校2年生を対象とした民間テストの実施 ・教員対象の全体研修会の実施(2回) ・指導教諭による公開授業を実施	① 113,196 ③	学習の疑問点を自ら解決しようとする高校2年生の割合	目標値	72.0	75.0	77.0	A		
			② 34,980 ④		実績値	79.4	79.4	—			
			主な活動指標と達成率			[校]	[%]	達成率	110.3%	105.9%	—
			EdTech教材を活用した授業研究会の実施割合			目標値	90.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 EdTech教材の導入により、一人ひとりに合った学びの提供や、リアルタイムに教師や生徒同士が「つながる・協働する・共有する」場面を創出できたことで生徒の学習に対する主体性や積極性が一層向上した。また、英語4技能認定テストの実施等により、スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの実施率が大幅に上昇し、生徒の英語力は着実に向上した。 今後も、STEAM教育及びグローバル教育を推進し、生徒の問題解決力や論理的思考、創造力の育成に取り組む。			
[校]			実績値	100.0							
[校]			達成率	111.1%							
[校]			目標値	40.0							
予算額 (うち翌年度繰越額) 148,406 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 148,176 (113,196)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
13	地域とつむぐ技術人材育成事業 (R4 ~ R6) 高校教育課 本県産業の持続的な発展を担う技術人材を確保・育成するため、工業系高校において県内就職に向けた取組を強化するとともに、先端機器を活用した授業を実践する。	①キャリアプロデューサーの配置(4名) ・企業情報に基づく就職支援 ・地元企業と連携した工業教育により、地域で技術者を育成 ・学校と企業のニーズを把握した進路活動(企業見学会、インターンシップ等) ②先端機器を活用した授業の研究・実施 ・職業資格取得を促進 ・知的財産教育の推進とロボット競技、コンテストの支援(ロボット製作、発明工夫等) ・技術力、人間力の育成と工業の魅力を伝える取組を実施(体験講座、出前授業)	① 12,265 ③	工業系高校県内就職率	目標値		66.0	68.0	A
			② 12,202 ④		実績値		70.3	—	
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率		106.5%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 31,869 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 30,275 (13,209)	キヤリアプロデューサーと連携した外部講師授業実施校数 [校]	目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 先端機器を活用した授業を実践するとともに、キャリアプロデューサーが県内企業情報を蓄積し、県内企業と高校の連携を深めたことで、工業系高校の県内就職率は大きく向上した。今後は、企業からの外部講師受入れ及び技術指導などを通じて企業と高校の連携をより深め、技術人材を高校、企業、地域で確保・育成する体制を構築する。			
			スマート専門学校を生かしたIoT教育研修校数 [校]	目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
14	農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 魅力ある農山漁村づくりの核となる担い手を確保・育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。	①くじゅうアグリ創生塾を活用した次世代担い手育成プロジェクト ・スマート農林水産教育(マイスター・ハイスクール事業)：大分東高校及び久住高原農業高校での企業の協力によるドローンやICT等の先端技術を活用した技術研修の実施 ・グローバルアグリ・フォレスター教育：関東地方で活躍する農業先駆者の招聘、岡山県での林業研修の実施 ・スキルアップ研修：国内で活躍する経営者による講演の実施 ②くじゅう農業留学プロジェクト(久住高原農業高校入学生の全国募集の実施) ・学校説明会の実施：「地域みらい留学」によるオンライン説明会の実施 ・オープンキャンパスの開催：県外からの参加者の送迎を実施	① 29,622 ③	県内農林水産関連機関への就職・進学への関心が高まった生徒の割合	目標値	30.0	35.0	40.0	A
			② 525 ④		実績値	31.0	37.0	—	
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率	103.3%	105.7%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 32,358 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 30,147 (10,254)	先進経営者等からのトップリーダー研修を受講した生徒数 [人]	目標値 520 実績値 781 達成率 150.2%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 先端技術を活用した農林水産業に取り組む農家・企業等での体験・見学を授業に重点的に取り入れることで、生徒の県内農林水産関連機関への就職・進学の関心を高めることができた。今後は、外部人材・企業等を活用した農業の先端技術研修を通して農業の価値転換を図るほか、くじゅうアグリ創生塾で全国レベルの農業研修を継続しつつ、関係部署と連携することで、農林水産関連機関への就職・進学を希望する生徒の増加を図る。			
			農林水産のスマート技術を学ぶ取組やグローバル研修を受講した生徒数 [人]	目標値 510 実績値 1,056 達成率 207.1%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
15	大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業 (R4 ~ R6) 高校教育課 将来の地域を担うビジネスリーダーを確保・育成するため、商業系高校において課題発見・解決能力の向上に繋がる授業等を実施する。	①インバウンド向けサービスの創出 ・ビジネスマナーとコミュニケーション能力を養成する「おおいたオンリーワンのおもてなし研修」の実施 ・新しい付加価値の創造による「インバウンド向けサービス付き観光ツアー」の企画 ②おおいたの魅力発信プロジェクト ・地域の課題発見・解決アイデアソン「おおいた地域未来塾」の実施 ・各地域で商業教育フェアを実施 ・商業系・農業系高校による「高校生イチオシ!大分特産品ひろば」でのWeb販売の実践	① 7,633 ③	ビジネスを通じて地方創生を担う意識の持つ生徒の割合	目標値		50.0	60.0	A
			② 3,300 ④		実績値		58.1	—	
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率		116.2%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 15,643 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,175 (7,588)	おおいた地域未来塾実施校数 [校]	目標値 6 実績値 6 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「ビジネスの視点に立った地域観光の活性化」という探究的なテーマを設定し、豊富な実績を持つ外部人材を活用して実践的・体験的な学びを実践したことにより、地域産業に対する理解を深めるとともに、ビジネスを通じて地域産業の持続的な発展を支える職業人材としての意識の高揚を図ることができた。引き続き観光振興やビジネスコミュニケーションに関する学習の充実、マーケティングに関する知識と技術の一体的な習得を図る。			
			コンテスト、セミナー等に参加した生徒数 [人]	目標値 1,720 実績値 1,867 達成率 108.5%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
16	地域を支える福祉人材育成事業 (R4 ~ R6) 高校教育課 地域共生社会の実現に取り組む福祉人材を確保・育成するため、福祉系高校において最先端の知識・技術習得に向けた取組を強化するとともに、福祉教育の魅力発信等を行う。	①地域福祉活動の実践 ・認知症サポーター養成講座（4回） ・高齢者サロン交流会（7回） ・福祉の魅力発信イベントへの参加（3回） ③グローバル福祉教育の実施 エグモントボイスコーレン（デンマーク）のオンライン視察を実施（112人参加） ②福祉先進教育の実施 ・ノーリフティングケア研修（3回） ・施設見学、体験学習（9回） ④地域共生社会に向けた福祉教育の実施 ・出張デイサービスへの参加（1回、延べ40人参加） ・福祉ネットワーク協議会（4回） ・手話講座（2回）	① 780 ③ 542	福祉系就職・進学率 目標値 実績値 達成率	目標値		81.0	82.0	A		
			② 553 ④ 209		実績値		85.7	—			
			主な活動指標と達成率 生徒の意識向上度			目標値	78.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 オンラインによるグローバル福祉教育や地域と連携した実践教育等を進めたことで、福祉系就職率は97.2%、介護福祉士国家試験合格率は100%と全国平均を上回る結果となり、福祉・介護人材の量的・質的確保を図ることができた。 引き続き最先端の知識・技能習得に向けた教育を強化するとともに、福祉の魅力の発信等に取り組んでいく。			
			実績値 達成率			90.6	116.2%				
目標値 実績値 達成率											
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,222 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,084 (1,042)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
17	教育庁ワークセンター設置運営事業 (R1 ~) 教育人事課 特別支援学校生徒等の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なスキルの習得を支援する。教育現場における働き方改革を推進するため、県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。	①障がいの雇用の ・一般就労を目指す障がい者を教育庁ワークセンターで雇用：6名 ・働き方改革を推進するため、教育事務所及び教育機関（県立学校を含む。）に障がい者スタッフを配置：73名 ②ワークマネージャーの雇用 障がい者スタッフ及びスタッフ配置所属を支援するワークマネージャーの雇用：4名 ③ワークセンターの開設・運営 障がい者スタッフが使用するパソコンをリース	① 114,699 ③ 1,926	障がい者雇用率 目標値 実績値 達成率	目標値	2.50	2.50	2.50	A		
			② 9,726 ④		実績値	2.61	2.66	—			
			主な活動指標と達成率 教育庁ワークセンターにおける知的障がい者等雇用数			目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年から法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられたが、各教育機関や県立学校に追加で障がい者スタッフを雇用したことにより、令和4年度の障がい者雇用率は2.66%となり、法定雇用率を達成することができた。 引き続き法定雇用率の達成と一般就労の促進に努める。			
			実績値 達成率			6	100.0%				
目標値 実績値 達成率											
予算額 (うち翌年度繰越額) 134,563 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 126,351 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
18	特別支援教育振興事業 (H15 ~) 特別支援教育課 障がいのある子どもたちの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図るため、指導力向上や医療的ケア実施体制の整備等を行うとともに、チーム支援体制の構築といった教育体制の整備を図る。	①特別支援学校における特別支援教育の充実 ・指導力向上を図る授業研究会、校内研修会の実施 ・医療的ケアにおける指導的立場となる看護師の配置（3名） ②県特別支援連携協議会（2回） 県内状況の共有、市町村教育委員会に対する指導・助言等を実施	① 3,921 ③	保護者評価アンケートで3.0以上(4点評価の場合)の学校割合 目標値 実績値 達成率	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			② 84 ④		実績値	100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率 カリキュラム・マネジメントが推進された学校数			目標値	17	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 全ての特別支援学校でカリキュラム・マネジメントが推進され、教育課程改善の継続的な体制が整備されている。また招聘した専門家からいただいた助言内容を指導方法に取り入れ、個別の指導計画の改善を行うなど、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができた。 引き続き安全で安心な教育体制の整備を行うとともに、多様な障がいに対応できるよう、教職員の専門性の向上等にも取り組む。			
			実績値 達成率			17	100.0%				
目標値 実績値 達成率			153	220	143.8%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 6,314 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,005 (0)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
19	小中学校通級指導教室充実事業 (R4 ~ R6) 特別支援教育課 小中学校の通級指導教室において、通級による指導のシステム構築と担当教員の専門性の向上を図る。	①モデル校等への指導助言 モデル校3校を指定し、特別支援教育課指導主事と特別支援学校の指導計画推進教員が通級指導教室を定期的に訪問し、自立活動に対する指導・助言を実施 ②実践事例集の作成 モデル校3校で実践事例集を作成し、県内の通級指導教室に共有	① 966 ③	通級指導教室の設置数 [教室]	目標値		59	65	B
			② 797 ④		実績値		58	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,061 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,763 (0)	主な活動指標と達成率 指導主事と指導計画推進教員による指導・助言 市町村教育委員会との協議数	目標値 140 実績値 119 [回] 達成率 85.0% 目標値 6 実績値 6 [回] 達成率 100.0%	達成率 98.3%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 指導主事と指導計画推進教員がモデル校の通級指導教室に対して定期的な訪問、メールや電話により自立活動の指導・助言を行うことで、対象の児童生徒の落ち着いた姿が増えるなどの変化が見られた。 令和5年度は、指導・助言を行う学校数を6校に増やすとともに、実践事例集を全校で作成することで、通級指導教室担当者の指導力向上につなげていく。			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
20	特別支援学校就労達成促進事業 (R3 ~ R5) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。	①ジョブ・コンダクターの配置 知的障がい者の就職に関する専門的知識を有し、企業に対して仕事の切り出しや支援方法の提案を行う人材を雇用(6名) ②進路に関する指導改善 ・進路実現戦略会議の開催(5回) ・保護者向け就労意識向上講演会の開催(県内6か所:各1回) ・清掃技能の習得を契機とした就労意欲の向上を図るとともに、特別支援学校での職業教育等の成果を県民・企業に発信するためのメンテナンス技能検定の実施 ・県民、企業、近隣住民に対し、各校が職業教育の成果等をPRするためのワーキングフェアの開催(各校ごとに年1回)	① 16,521 ③	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率 [%]	目標値	31.9	32.4	32.9	C	
			② 1,080 ④		実績値	24.6	28.2	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 20,367 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 17,601 (5,641)	主な活動指標と達成率 知的障がい特別支援学校高等部3年生の希望就労達成率 知的障がい特別支援学校高等部の職業生活科生徒の一般就労率	目標値 100.0 実績値 87.7 [%] 達成率 87.7% 目標値 39.2 実績値 34.0 [%] 達成率 86.7%	達成率 77.1%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 一般就労を希望する生徒は57人で、一般就労希望率は前年度から6.5ポイント向上して34.0%となり、うち87.7%の50人が一般就労したが、依然として一般就労希望率が低調だったために、目標を達成できなかった。 今後は、一般就労に向けた手引きを作成し、企業や保護者に情報発信するとともに、ジョブ・コンダクターを中心としたさらなる企業開拓、学校の組織的な就労支援体制の構築等を進め、一般就労の拡大に取り組む。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
21	特別支援学校キャリアステップアップ事業 (H30 ~ R6) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般企業等への就労を促進するため、卒業生を県立学校で雇用し、労働習慣やスキルの獲得を支援する。	①知的障がい者の雇用 特別支援学校生徒の企業就労達成に向け、県立学校を活用して就労経験を積む機会を設ける(会計年度任用職員「チャレンジスタッフ」として、印刷業務、データ入力、環境整備等に従事:4名) ②サポートチームによる就労支援 ・労働習慣の形成、職場定着、就労スキルアップ、求職等、チャレンジスタッフの一般就労達成をきめ細かく支援する「CSサポーター」を雇用(3名) ・チャレンジスタッフの勤務先の学校や出身学校、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関職員を交えて「サポートチーム」を結成し、組織的な就労支援を実施	① 14,390 ③	雇用3年目スタッフの希望進路実現率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	A	
			② 518 ④		実績値	100.0	100.0	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 19,121 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 14,908 (0)	主な活動指標と達成率 勤務のべ日数(実際の勤務日/予定した勤務日) サポーター会議実施回数(回/1人)	目標値 880 実績値 837 [日] 達成率 95.1% 目標値 4 実績値 3.3 [回] 達成率 82.5%	達成率 100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 雇用3年目スタッフ1名の希望進路の実現に向けて、サポーター会議を実施し、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関と情報共有を行うとともに、本人の希望に沿って、職場見学や職場実習を実施しながら就労支援を進めた結果、希望進路を実現することができた。 引き続きスタッフの希望進路実現のため、関係機関と連携した支援を行っていく。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
22	さくら咲く特別支援学校就労促進事業 (R4 ~ R6) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ、県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修等を実施する。	①さくらの杜高等支援学校のセンター的機能の充実 ・外部講師による特別授業・実習等のコンテンツを制作し、県内の特別支援学校に配信 ・企業団体等と連携して合同就職説明会等を実施 ・コミュニティ・スクールの実施 ②実践的な実習・職業教育の実施 校外での清掃実習、企業訪問バスツアーを実施 ③教員の専門性向上のための研修の実施	① 13,075 ③ 1,000	さくらの杜高等支援学校の一般就労率 目標値 実績値 達成率	目標値		—	—	—		
			② 4,489 ④		実績値		—	—			
			主な活動指標と達成率		達成率		—	—			
			授業コンテンツ制作数		目標値	16	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和6年度における「さくらの杜高等支援学校の一般就労率100%」達成を見据えつつ、他校への授業配信、専門的知識技能の習得に向けた教員研修、合同就職説明会等を実施したことで、県内の知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は、前年度から3.6ポイント向上して上昇し28.2%となった。 令和5年度は、県内の特別支援学校の教員に研修への参加を促すとともに、企業に対してさくらの杜高等支援学校の教育の成果等の周知を強化する。				
			[本]		実績値	13					
教員研修参加人数		目標値	40								
[人]		実績値	27								
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,723 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,564 (0)		達成率 81.3% 目標値 40 実績値 27 達成率 67.5%									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
23	大分地区特別支援学校再編推進事業 (R2 ~ R5) 特別支援教育課 第三次大分県特別支援教育推進計画に基づく大分地区での特別支援学校再編を実施するため、大分地区新設特別支援学校の開校に向けた準備を進める。	①聾学校の盲学校敷地への移転 不要物品の廃棄 ②大分支援学校の仮設校舎建設に伴う必要物品の購入 ③大分地区新設特別支援学校開校に向けた準備 ・校区の決定・発表 ・学校施設等検討プロジェクトチーム会議の開催 (教育課程部会、校区見直し部会：各3回)	① 1,581 ③ 83	入学志願者数 目標値 実績値 達成率	目標値	36	36	36	C		
			② 1,292 ④		実績値	34	31	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	94.4%	86.1%	—			
			学校説明会の開催		目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も1回当たりの学校説明会の参加者数を制限せざるをえなかったため、概ね月1回に開催回数を増やしたほか、授業風景や教育活動の様子をホームページで公開する等の工夫を行ったが、卒業後の一般就労等の実績を示すことができないなどから、入学志願者数は目標を下回った。 令和5年度は、受付や案内、説明の一部を生徒が担うなど、学校説明会が一層充実するよう取り組む。				
			[回]		実績値	10					
		目標値									
		実績値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 3,709 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,956 (0)		達成率 1000.0% 目標値 実績値 達成率									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
24	特別支援教育支援員活用事業 (H30 ~ R5) 高校教育課 高等学校における特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、障がいのある生徒の日常生活の介助及び学習支援を行う。	①特別支援教育支援員の配置 肢体不自由又は発達障がいなどにより、移動介護や授業中の支援が必要な生徒が在籍する学校に支援員を配置 ・令和4年度配置校(9校：各1名) 国東、別府翔青、爽風館、鶴崎工業、大分東、由布、津久見、佐伯豊南、中津南耶馬溪校	① 18,255 ③	支援をした生徒数 目標値 実績値 達成率	目標値	27	27	27	A		
			②		④	実績値	39	59		—	
			主な活動指標と達成率		達成率	144.4%	218.5%	—			
			支援員の配置校数		目標値	9	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高等学校における合理的配慮の申請数は年々増加しているが、令和4年度も多く生徒を支援することができた。 令和5年度からは、支援員を新たに大分工業高校、竹田高校、宇佐産業科学高校に配置することとしているため、適切な支援を速やかに開始できるように準備を進めるとともに、実態状況の把握のほか、校内委員会や研修会の実施を通じて配置校相互の連携強化やノウハウの確実な伝達を図る。				
			[校]		実績値	9					
支援員の活用頻度		目標値	80.0								
[%]		実績値	88.2								
予算額 (うち翌年度繰越額) 19,058 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,255 (0)		達成率 100.0% 目標値 9 実績値 9 達成率 110.3%									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
25	新時代の学びを支えるICT活用推進事業 (R4 ~ R6) 教育デジタル改革室 ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームを運営するほか、教職員などが優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを開設する。	①県立学校職員室等及び社会教育施設（県立図書館、香々地・九重青少年の家）のWi-Fi環境整備 ②ICT教育サポーター育成プラットフォームの構築 ICT及び学校現場に精通した人材を育成・確保し、学校へ派遣するためのプラットフォームを構築（ICT教育サポーター：45名） ③1人1台端末の管理・更新 端末故障時の修繕対応、教員用端末の更新（385台） ④ICT優良授業チャレンジの実施 県内のICTを活用した授業の好事例を収集し、ポータルサイトによる情報発信	① 102,840 ③ 33,698 ② 89,699 ④ 7,587	授業にICTを活用して指導できる教員の割合 目標値 実績値 達成率 [%]	目標値		90.0	95.0	B			
			主な活動指標と達成率		目標値	58	実績値	58		達成率	100.0%	
			ICT教育サポーターが週に1回以上支援する県立学校数		目標値		実績値			達成率		
					目標値		実績値			達成率		
					目標値		実績値			達成率		
予算額 (うち翌年度繰越額) 371,360 (119,337) 決算額 (うち国庫支出金) 248,490 (231,939)		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 IT技術者や教員志望の学生など45名をICT教育サポーターとして育成し、令和4年5月から全ての県立学校へ派遣した（延べ2,728回、平均47回/校）。これにより、授業でタブレット端末等を「ほぼ毎日」または「週に1～3回程度」活用する教員の割合が85.6%となるなど、ICTを活用した授業の改善が進んだ。 令和5年度以降は、定時制高校への派遣を充実するほか、プラットフォームによる市町村等への支援を拡充する。										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
26	未来を創るGIGAスクール推進事業 (R3 ~ R5) 義務教育課 小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業にイノベーションをもたらすICTを活用した授業改善等を実施するとともに、中山間地域等小規模校における遠隔教育の実証を行う。	①フロンティア校でのICTを活用した授業改善の検証（玖珠町立塚脇小、くす星翔中） ・デジタル教科書の効果的な活用の研究 ・A I ドリルを活用した個別最適化学習の研究 ・ICT活用授業アドバイザー教員の配置（1名） ②中山間地域等小規模校における遠隔教育の推進 プログラミング教育等を題材に、大学教員等の外部の専門家を活用した遠隔・双方向の授業を実施	① 12,663 ③ ② 248 ④	タブレット端末等を活用した授業を週1～3回以上実施した教員の割合 目標値 実績値 達成率 [%]	目標値	50.0	60.0	70.0	A			
			主な活動指標と達成率		目標値	400	実績値	570		達成率	142.5%	
			ICT活用授業アドバイザー教員の授業支援回数		目標値		実績値			達成率		
					目標値		実績値			達成率		
					目標値		実績値			達成率		
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,913 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,911 (7,597)		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 フロンティア校での授業をオンラインで公開するなど、ICTを活用した授業の実践例の周知に努めたことにより、各学校での1人1台端末を活用した授業の普及が進んだ。 引き続き各教科等の特質を踏まえ、授業のねらいに即したICTの効果的な活用事例を収集し、県内に発信するとともに、中山間地域等小規模校における遠隔教育では、県内5校でプログラミング教育とものづくり分野の授業を実施する。										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
27	特別支援学校ICT活用充実事業 (R2 ~ R6) 特別支援教育課 特別支援学校に通う幼児児童生徒の学習・生活面での困り事を自分で解決する力が向上するよう、校内でタブレット型端末を活用できる環境整備を実施する。	①個人端末活用のためのモバイルWi-Fiルーターの配備 学校規模に応じてモバイルWi-Fiルーターを1～4台配備（39台） ②訪問教育における遠隔授業の実施 訪問教育及びベッドサイド学習を受けている児童生徒に対し、ICT機器の活用により学習を保障（16人） ③タブレット型端末活用コンテストの実施 ・児童生徒活用部門（児童生徒による実際の活用場面の発表） ・教員部門（教員によるアプリ等の効果的な活用の発表）	① 1,928 ③ 102 ② 480 ④	タブレット型端末を補助なしで活用できる特別支援学校幼児児童生徒の割合 目標値 実績値 達成率 [%]	目標値	30.0	40.0	40.0	B			
			主な活動指標と達成率		目標値	200	実績値	281		達成率	140.5%	
			タブレット型端末を活用した授業実践事例報告の学校間新規共有数		目標値	16	実績値	19		達成率	118.8%	
					目標値		実績値			達成率		
					目標値		実績値			達成率		
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,951 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,510 (2,510)		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 校外学習や屋外作業学習時のWeb検索等が可能になるようモバイルWi-Fiルーターを配備したほか、タブレット型端末を増台したこと、活用場面と活用機会が増加した。また、授業実践事例の増加やタブレット型端末活用コンテストの実施により、幼児児童生徒のICT活用への意欲が増加したことで、タブレット型端末を補助なしで活用できる幼児児童生徒の割合が増加した。 引き続き幼児児童生徒がICT機器を活用して学習・生活面の困り事を解決する力を身につけることができるよう、指導の充実を図る。										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
28	次世代人材育成推進事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 先端科学技術分野、特に宇宙関連産業で活躍できる人材を育成するため、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。	①STEAM教育推進プログラムの実施 ・先端科学技術に関する講演会とワークショップの「STEAMフェスタ」の実施(参加生徒127人) ・年間を通じて、専門家と協働しながら、地域課題や今後の宇宙関連産業に関する研究活動を実施(参加生徒41人) ・課題研究活動に参加した生徒の成果発表会やワークショップの「宇宙と科学の高校生シンポジウム」の実施(参加生徒105人) ・先端技術の関心を高めるため、世界的な先端科学技術専門家によるオンライン講演会を実施(参加者652人) ・大学や企業の専門家の支援を受け、探究的な深い学びの授業案等を考案する理数探究実践講座を実施し情報共有(参加教員79人) ・HPやSNSを活用した情報発信を実施	① 32,046 ③ ② ④	参加生徒の先端科学技術分野(宇宙技術等)への関心が高まった肯定的評価 [4段階]	目標値	3.0	3.2	3.4	A		
			主な活動指標と達成率			達成率	113.3%	109.4%		—	
			宇宙と科学の高校生シンポジウムへの高校生1・2年生参加者数		目標値	160	実績値	105		達成率	65.6%
			理数探究実践講座への教員参加数		目標値	65	実績値	79		達成率	121.5%
予算額 (うち翌年度繰越額) 32,838 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 32,046 (15,967)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底することで集合型で実施できたSTEAMフェスタや宇宙と科学の高校生シンポジウム等には、多くの生徒が参加し、活気のある内容となったため、先端技術に対する機運や生徒の関心が高まった。また、教員向けの講座には、目標を超える教員が参加し、研修内容を自校に還元した。 令和5年度は、内容をさらに充実させるとともに、3年間の成果をとりまとめ、今後の取組に活かしていく。										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
29	未来を拓く学校づくり事業 (R2 ~ R4) 高校教育課 STEAM教育を推進し、地域社会に求められるICT人材の育成を実践するため、先端技術企業のラボを校内に設置し、プログラミング学習及びマーケティング講座等の課題解決型学習を連携して行う。	①情報科学高校での先端技術企業と連携した課題解決型授業の実施 ・校内に常駐する先端技術企業の職員と生徒との交流拠点(ラボ)を活用した人材育成 ・先端技術に関係する部活動(ドローンサッカー、ロボット製作)に対する企業による支援の実施 ・先端技術人材を育成するため、企業と学校との連携を推進する外部コーディネーターの配置(1名) ・情報科学高校から他校への水平展開(由布高校:高校生による小学校プログラミング教室、日田三隈・宇佐産業科学:自己探求プログラム、日田三隈:外部ファシリテータの配置)	① 13,659 ③ ② ④	起業に関心が高まった生徒の割合 [%]	目標値	40.0	50.0	A			
			主な活動指標と達成率			達成率	131.5%		121.0%	—	
			地域課題解決に関する研究テーマ数		目標値	12	実績値		31	達成率	258.3%
			先端技術セミナー等に参加した生徒延べ人数		目標値	320	実績値		606	達成率	189.4%
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,134 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 13,659 (6,829)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内のIT企業や校内に常駐する先端技術企業技術者との交流を通じて先端技術を活用し地域課題の解決を目指す実践的学習の充実を図ることができた。また、コーディネーターを配置することで、外部人材活用や地域連携など多角的な視点から専門性の高い教育活動の支援体制を構築することができた。 当該事業で得られた好事例を各県立学校に水平展開するため、令和5年度から「未来を拓く先端技術活用人材育成事業」を実施する。										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
30	子ども科学体験推進事業 (H24 ~) 社会教育課 小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館0-Labo(オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。	①大分会場 ・自然科学の各分野における通常講座(実施77日、参加児童生徒数2,834人) ・ドローン等先進的科学技術に関するシリーズ講座(実施5日、参加児童生徒数326人) ・宇宙科学(スペースポート等)に関する講座(実施7日、参加児童生徒数236人) ・学びのSTEAM化を踏まえた先進的科学技術を学ぶ講座(実施10日、参加児童生徒数22人) ・科学技術系人材の育成を見据えた自然科学系のハイレベル講座(実施5日、参加児童生徒数99人) ・動画視聴による科学体験講座(動画総数20本、視聴回数3,831回) ②地方会場 ・県内各地域で開催する地域の企業や高校等と連携した講座(実施64日、参加児童生徒数1,348人)	① 37,403 ③ ② 7,379 ④	0-Laboを利用した児童・生徒数 [人]	目標値	6,100	6,100	6,100	C		
			主な活動指標と達成率			達成率	87.5%	89.5%		—	
			科学体験講座実施回数		目標値	160	実績値	176		達成率	110.0%
			地域での科学体験講座実施数		目標値	60	実績値	64		達成率	106.7%
予算額 (うち翌年度繰越額) 45,199 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 44,782 (6,878)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 中学生向けハイレベル講座を新たに実施するとともに、地域拠点での講座等をさらに拡大して児童生徒へ科学体験活動の機会を提供することで、全体としては定員の2.06倍の応募があったが、講座内容・実施時期に参加希望の偏りがあつたほか、地方会場で新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として定員を抑制したため、目標を達成できなかった。 今後は、低学年から気軽に参加できる講座の充実や広報活動の強化を図っていく。										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
31	日本語指導ステップアップ事業 (R4 ~ R6) 人権教育・部落差別解消推進課 帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図るため、日本語指導支援員や日本語指導アドバイザーの派遣等を行うとともに、日本語指導者を養成する。	①生徒一人ひとりの日本語能力にあった日本語指導の実施 ・県立学校への日本語指導支援員の派遣（延べ290時間） ・小・中学校への日本語指導支援員の派遣に要する経費を補助（6市、補助率：2/3） ②日本語指導アドバイザーの配置 小・中・高等学校における、日本語能力チェックや初期指導、指導カリキュラムの作成等を行う日本語指導アドバイザーの派遣（延べ101時間） ③日本語指導者の養成 ・日本語指導者養成研修の実施（3回） ・日本語指導支援員研修の実施（2回）	①	6,031	③	341	指導を受けて日本語能力がアップした生徒の割合 [％]	目標値		100.0	100.0	A	
			②	436	④			実績値		100.0	—		
			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		達成率			100.0%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		日本語指導が必要な児童生徒に対し、個別の指導を行った時数 [時間]		目標値	2,290	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 日本語指導が必要な児童生徒に対し、一人ひとりの能力にあったきめ細かな日本語指導を行ったことで、確実な日本語能力の向上につながった。 今後も、日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、一人ひとりの能力にあったきめ細かな指導・支援に取り組む。		
			8,420		6,808		実績値	3,493					
(0)		(2,637)		達成率	152.5%								
				日本語指導アドバイザーを派遣した時数 [時間]		目標値	140						
						実績値	101						
						達成率	72.1%						